

世界中の ロシアと ウクライナ 第1回

ロシア・東欧学会会員
上野 俊彦

E-mail: uenot_gosudarstvo@yahoo.co.jp

URL: <http://uenot.g1.xrea.com/>



講師自己紹介

出身	1953年7月8日東京都世田谷区生まれ
専門分野	政治学、ロシア・東欧地域研究、ロシア・旧ソ連地域の政治史・法制史
学歴	慶應義塾大学法学部政治学科(1974～78)、慶應義塾大学大学院法学研究科政治学専攻修士課程(1978～80)、慶應義塾大学大学院法学研究科政治学専攻博士課程(1980～83)
職歴 (本務)	防衛庁（当時）防衛研究所研究員(1986～92)、外務省出向・在ソ連日本国大使館政務専門調査員(1990～92)、公益財団法人日本国際問題研究所研究員（1992）・同主任研究員（1993～2000）、上智大学外国語学部ロシア語学科・同大学院グローバルスタディーズ研究科教授(2000～2019)
職歴 (兼務)	九州大学大学院法学研究科客員教授、東京大学法学部・東京都立大学法学部・慶應義塾大学法学部・西南学院大学法学部非常勤講師、北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター共同研究員
おもな役職	上智大学外国語学部ロシア語学科長(2003～06)、上智大学外国語学部長(2009～11)、上智大学大学院グローバルスタディーズ研究科国際関係論専攻主任(2014～15)
学会活動	ロシア・東欧学会会員(1978～)・代表理事(2009～15)、慶應法学会会員(1986～2019)・同名誉会員(2019～)、日本学術会議連携会員(2011～17)
社会活動	内閣府独立行政法人評価委員会委員(2005～15)・同委員長(2013～15)、外務省派遣ロシア連邦下院選挙国際選挙監視員(1995・1999・2007・2011)・ロシア連邦大統領選挙国際選挙監視員(1996・2008・2012)・ウクライナ大統領選挙国際選挙監視員(2004)・ベラルーシ大統領選挙国際選挙監視員(2015)
おもな著作	『新しいヨーロッパ学』（共著、上智大学出版、2020）、『ロシア近代化の政治経済学』（共著、文理閣、2013）、『ロシアの市民意識と政治』（共編著、慶應義塾大学出版会、2008）、『ポスト共産主義ロシアの政治－エリツィンからプーチンへ』（日本国際問題研究所、2001）

講師自己紹介（つづき）

高校時代	東京都立国立高校の1年当時は理系（建築学科）志望。部活は、中学から継続して陸上競技部（専門は、中学時は100m、200m、高校から400m、800m、1500m、400m・1500m障害）。
転機	高校1年次の2学期中間テスト目の1969年10月28日、大学紛争の余波を受け、国立高校でも学園紛争が始まった。授業は中止となり、連日、ホームルームでクラス討論が行われ、何のために生き、学び、受験するのか、などの哲学的問題から、校則、テストや成績評価、授業のあり方などの校内問題、人権、差別、経済格差、成田闘争、ベトナム戦争などの政治・社会問題まで話し合った。その結果、「校舎内では上履き着用」という規則だけを残し、他の校則は全廃（制服も廃止）、学校教育法・学習指導要領等の範囲内で最大限授業を選択科目化することなどを決めて、12月3日に授業再開。この経験から、政治・社会問題や教育問題を学び、考えることの大切さを知り、中学・高校の社会科教育の重要性に気づく。2年次の進路相談で、担任に、具体的にどんなことに興味があるのかと尋ねられ、現代の政治・社会問題や教育問題、現代社会に直接影響している近現代史などに興味があると答えると、法学部で近現代政治史・法制史を学び、社会科教員免許を取得するのがよいのではないかとアドバイスされ、理系（建築学科）から文系（法学部）に志望を変更。
露語修得からロシア・ソ連研究へ	大学での外国語選択は、英仏露の革命、独のワイマール体制などに興味があったことから、露語を第2外国語として選択し、独語を自由選択科目として履修。公務員・教員試験勉強サークルにも所属しつつ、2年次まで露語修得に全力を集中。2年次以降、ロシア・ソ連法制史・政治史のゼミを履修。中学校での教育実習を経て社会科教員免許を取得。卒論作成で研究の面白さに目覚め、大学院進学。
研究と実務から教育へ	日本の外交・安全保障政策の立案・策定に資する研究・実務を志し、公務員試験を受験。防衛庁（当時）防衛研究所、在ソ連（1992年から在ロシア）日本大使館、外務省所管日本国際問題研究所に勤務、2000年から上智大学教授として、政治学、国際関係論、国際人権法、ロシアの法と政治、近現代ロシア史、日露関係史、政治・外交・安全保障・経済ビジネスの露語などの教育を通じ、後進を育成。

第1回 講義概要

1. 国際情勢を考える際に重要な基礎的情報
 - ①国際情勢の客観的理解を妨げているもの
 - ②人口
 - ③GDP
 - ④G7、G20、NATO、EU、BRICS
2. ロシアとウクライナの歴史

この講義の目標

- ① 国際情勢を見るための視点や考え方の基礎を学びマスコミなどが十分に伝えていないロシア・ウクライナ戦争に至るまでの背景事情、国際情勢全般を見る場合の重要な視点を提示する。
- ② ロシアやウクライナの現状に対して、好き嫌いの感情や同情から離れて、事実に基づく客観的な視点、また人類史が到達した普遍的理念としての人権・人道主義の視点に立って考えることの重要性を提示する。
- ③ 講師が考えるロシア・ウクライナ戦争の原因、(1)NATO東方拡大とロシアの被害妄想、(2)ウクライナ政府による民族主義政策（多言語主義の放棄）、について考える材料を提示する。

上記②の補足。ロシア語学習者・学習経験者の多くは、ロシアが好き、ロシアの〇〇が好き、という気持ちをモチベーションにしてロシア語を学んできた。そのため、彼らの多くが、ロシアがウクライナを侵攻しているという現実、非常に困惑し、心を痛めている。こうした状況に対し、ロシア・ソ連の政治・社会・法律とロシア語を教えてきた者として、学習者の「好き」という気持ちに安易に依存して教えてきたことを反省し、あらためて、認識や理解にとって重要な、「価値自由*」、すなわち好き嫌いの感情（価値観）と客観的事実を明確に区別し、務めて普遍的・客観的視点に立てるよう努力することの重要性を強調したい。

*ドイツの社会学者・経済学者マックス・ヴェーバー(1864-1920) の概念。詳しくは、マックス・ヴェーバー『社会科学と社会政策にかかわる認識の「客観性」』（岩波文庫、1998）を参照。

この講義の内容をさらに発展させ、勉強を続けるための文献：塩川伸明編『ロシア・ウクライナ戦争一歴史・民族・政治から考える』（筑摩書房、2023年9月）、松里公孝『ウクライナ動乱ーソ連解体から露ウ戦争までー』（ちくま新書、2023年7月）

国際情勢の客観的な理解を妨げているもの

各国・各地域の地理・歴史・文化などについての客観的知識が不足している。

5年前、10年前、20年前の、あるいは学生時代に覚えた知識がアップデートされていない。

育った環境、教育、社会経験の中で形成された、自分では気づいていない、特定のステレオタイプ（型にはまった考えや固定観念）やバイアス（偏見）がある。

ある問題について理解しようとする場合に、その問題の一方の当事者あるいは一方の利害関係者だけから情報を得ている。

マスコミの伝えることがすべて正しいとは考えていないが、映像（静止画・動画）・数量データ・当事者の証言・ドキュメンタリーなどは正しい事実を伝えていると考えている。

問題を理解しようとする場合、その問題に関連する断片的な事実を一つ一つ見ていくよりも、ストーリーのある説明（ナラティブ）のほうが興味深いし、理解しやすいと考えている。

戦争指導者が作り出すナラティブ（物語）の例

大東亜戦争は、欧米の植民地支配から東アジアの諸民族を救い出すための聖戦である。

我が国は、天皇を中心に勤勉な国民が一致団結した、かつて一度も戦争に負けたことのない神国であり、個人主義により国民が団結できない脆弱な米英に、戦争で敗北することは決してない。

我が国は、幾世紀にもわたる兄弟的諸民族の同盟からなる、神によって守られた、聖なる国である。

我が国は、兄弟諸民族が一致団結して長く苦しい戦争を戦い抜き、最終的に、ドイツのファシストと、日本の軍国主義者を打ち破り、東ヨーロッパと東アジアの諸民族をファシストと軍国主義者の支配から救い出した。

米国の操る邪悪なファシストに支配されているウクライナは、NATOと結託して、在外同胞を抑圧し、我が祖国を脅かしている。我が国はウクライナのファシストを一掃し、ウクライナの国民と我が在外同胞をファシストの支配から救い出すとともに、祖国をNATOから守らなければならない。

ロシアは、つねにウクライナを蔑視し、抑圧し、その独立を奪おうとし、1930年代には、ウクライナ民族を標的とした作為的な飢餓（ホロドモール）によりウクライナ民族に対するジェノサイド（大量殺戮）をおこなった。2014年以降の戦争も、ウクライナの独立を奪おうとするロシアのあからさまな侵略であり、我が国はこれに断固として立ち向かい、勝利しなければならない。

国別人口ベスト60

G7 BRICS G20 (19ヵ国 + EU) 非友好国 (単位：万人)

1	中国	141,260	21	タイ	6,668	41	サウジアラビア	3,411
2	インド	136,717	22	フランス	6,545	42	ペルー	3,304
3	米国	33,189	23	南アフリカ	6,014	43	マレーシア	3,266
4	インドネシア	27,268	24	タンザニア	5,944	44	アンゴラ	3,210
5	ブラジル	21,332	25	イタリア	5,924	45	アフガニスタン	3,207
6	ナイジェリア	20,628	26	ミャンマー	5,529	46	ヴェネズエラ	3,206
7	パキスタン	19,171	27	韓国	5,174	47	ガーナ	3,096
8	バングラデシュ	16,822	28	コロンビア	5,105	48	モザンビーク	3,083
9	ロシア	14,698	29	ケニア	4,785	49	イエメン	3,041
10	メキシコ	12,897	30	スペイン	4,733	50	ネパール	3,038
11	日本	12,568	31	アルゼンチン	4,581	51	マダガスカル	2,818
12	フィリピン	11,020	32	スーダン	4,568	52	コートジボアール	2,709
13	コンゴ民主共和国	10,525	33	アルジェリア	4,423	53	カメルーン	2,677
14	エチオピア	10,286	34	ウガンダ	4,289	54	北朝鮮	2,578
15	エジプト	10,206	35	ウクライナ	4,142	55	オーストラリア	2,574
16	ヴェトナム	9,851	36	イラク	3,985	56	台湾	2,326
17	トルコ	8,415	37	カナダ	3,825	57	スリランカ	2,216
18	イラン	8,406	38	ポーランド	3,784	58	ナイジェリア	2,194
19	ドイツ	8,316	39	モロッコ	3,631	59	ブルキナファソ	2,151
20	英国	6,708	40	ウズベキスタン	3,492	60	マリ	2,054

出典：最新の国連統計 Demographic Yearbook 2021 (https://unstats.un.org/unsd/demographic-social/products/dyb/dyb_2021/)

注：エチオピア、エジプト、イラン、アルゼンチン、サウジアラビア、およびこの表にないアラブ首長国連邦（人口928万人）のBRICS正式加盟は2024年1月1日

G7、G20、EUとは

G7

日本語で「ジーセブン」または「主要7ヵ国」。Group of Seven の略で、米国、日本、ドイツ、英国、フランス、イタリア、カナダとEUの政府首脳が参加する会議（国名は人口順。以下同様）。常設の事務機構はない。

G20

日本語で「ジートゥエンティ」。Group of Twenty の略で、G7に参加する7か国とEUに、中国、インド、インドネシア、ブラジル、ロシア、メキシコ、トルコ、南アフリカ、韓国、アルゼンチン、サウジアラビア、オーストラリアの12か国を加えた19ヵ国とEUの首脳が参加する会議。常設の事務機構はない。

EU

日本語で「イーユー」または「欧州同盟」。European Unionの略。ヨーロッパを中心に、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポーランド、ルーマニア、オランダ、ベルギー、チェコ、ギリシャ、スウェーデン、ポルトガル、ハンガリー、オーストリア、ブルガリア、デンマーク、フィンランド、スロヴァキア、アイルランド、クロアチア、リトアニア、スロヴェニア、ラトビア、エストニア、キプロス、ルクセンブルク、マルタの27か国（人口順）が加盟する。単一市場・単一通貨（現時点では20ヵ国）を目指す経済同盟。常設の会議体、事務機構、下部組織を有する。ルーマニア以下は人口2,000万人以下の小国。

BRICS、NATOとは

BRICS

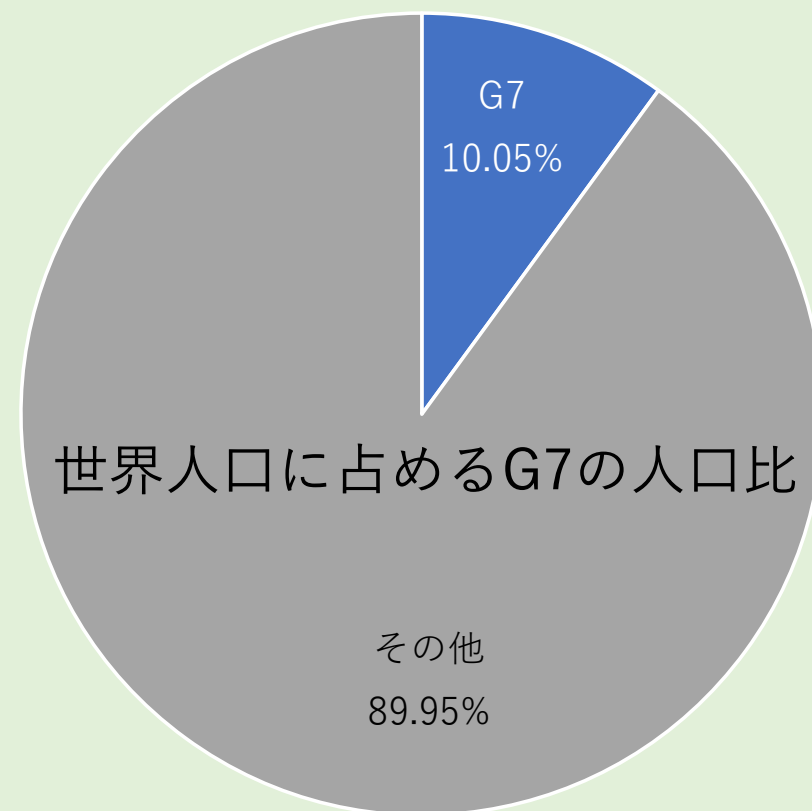
日本語で「ブリックス」。ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカの頭文字を並べたもので、G7に含まれない大国の政府首脳が参加する会議。常設の事務機構はない。2023年8月24日の首脳会議で、エチオピア、エジプト、イラン、アルゼンチン、サウジアラビア、アラブ首長国連邦が2024年1月1日に新規加盟国となることが決定された。

NATO

日本語で「ナトー」または「北大西洋条約機構」。第二次世界大戦後の1949年4月4日にソ連を中心とする共産圏に対抗するために設立された軍事同盟。これに対抗して、6年後の1955年5月14日にソ連を中心とするワルシャワ条約機構が設立されたが、こちらは、東欧自由化の過程で1991年7月1日に解散した。NATOの加盟国数は、設立時は12ヵ国だったが、現在は、①米国(加盟年1949)、②英国(1949)、③フランス(1949)、④イタリア(1949)、⑤カナダ(1949)、⑥オランダ(1949)、⑦ベルギー(1949)、⑧ポルトガル(1949)、⑨デンマーク(1949)、⑩ノルウェー(1949)、⑪ルクセンブルク(1949)、⑫アイスランド(1949)、⑬トルコ(1952)、⑭ギリシャ(1952)、⑮ドイツ(西独1955、東西統一1990)、⑯スペイン(1982)、⑰ポーランド(1999)、⑱チェコ(1999)、⑲ハンガリー(1999)、⑳ルーマニア(2004)、㉑ブルガリア(2004)、㉒スロヴァキア(2004)、㉓リトアニア(2004)、㉔スロヴェニア(2004)、㉕ラトビア(2004)、㉖エストニア(2004)、㉗クロアチア(2009)、㉘アルバニア(2009)、㉙モンテネグロ(2017)、㉚北マケドニア(2020)の30ヵ国(加盟順)となった。常設の会議体、事務機構、下部組織を有する。

G7人口は世界の1割

	人口（千人）	比率（%）
世界人口（2021年）	7,667,956	100.00
欧州	744,134	9.70
ロシア	146,980	1.92
ロシアを除く欧州	597,154	7.79
G7	770,742	10.05
日本	125,682	1.64
日本を除くG6	645,060	8.41
ロシアを除く欧州米加	967,294	12.61
ロシアを除く欧州米加日	1,092,976	14.25



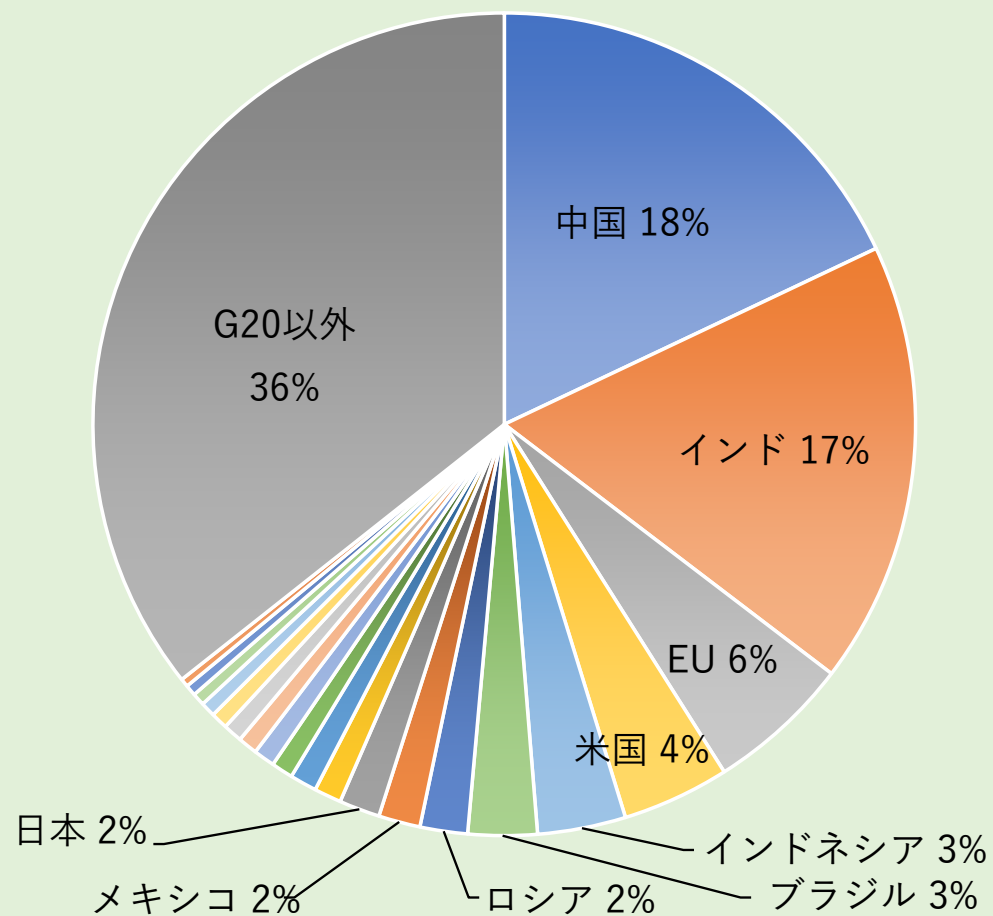
出典：既出の「国別人口ベスト」と同じ、国連統計。ただし、クリミアがロシア領であることを多くの国が承認していないため、国連統計に2014年以降の人口データが計上されていないロシアについてはロシア連邦国家統計庁のデータ

（https://rosstat.gov.ru/storage/mediabank/chisl_RF_01-01-2022_VPN-2020.xls）から、その他、種々の理由により国連統計にデータが計上されていない、北朝鮮、台湾、コンヴォ共和国については日本外務省ホームページ

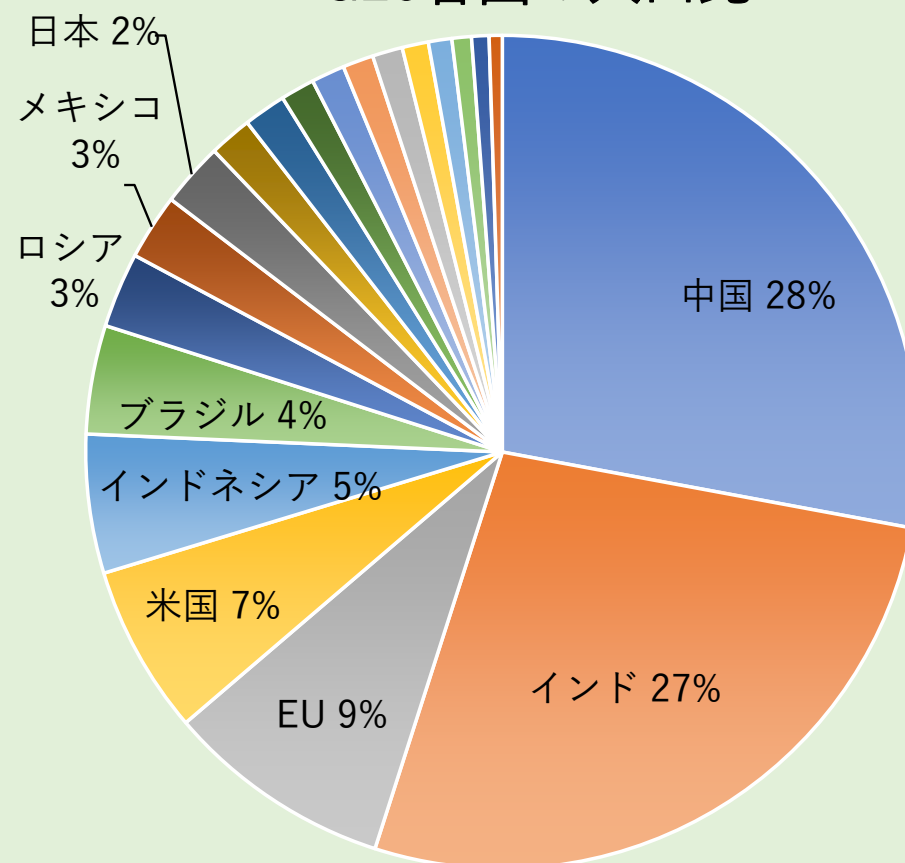
（<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/index.html>）からデータを補足した。

G20人口は世界の64% G20人口のうち中国+インドで55%

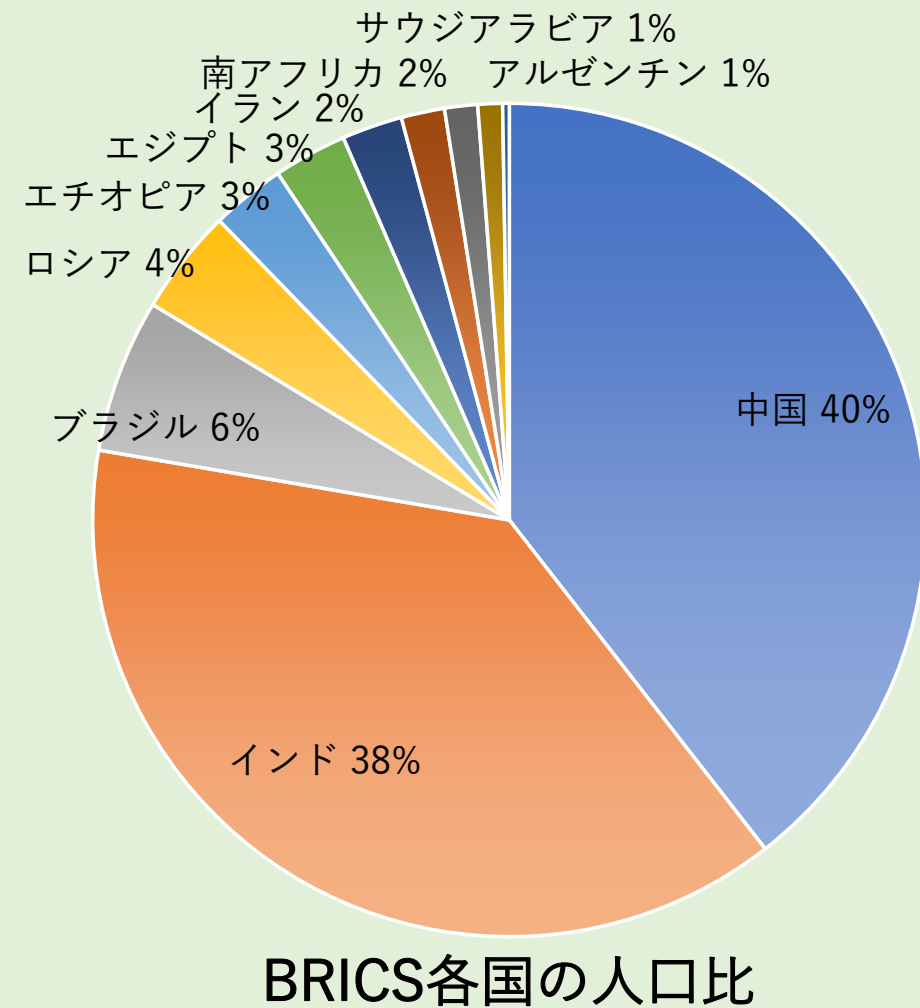
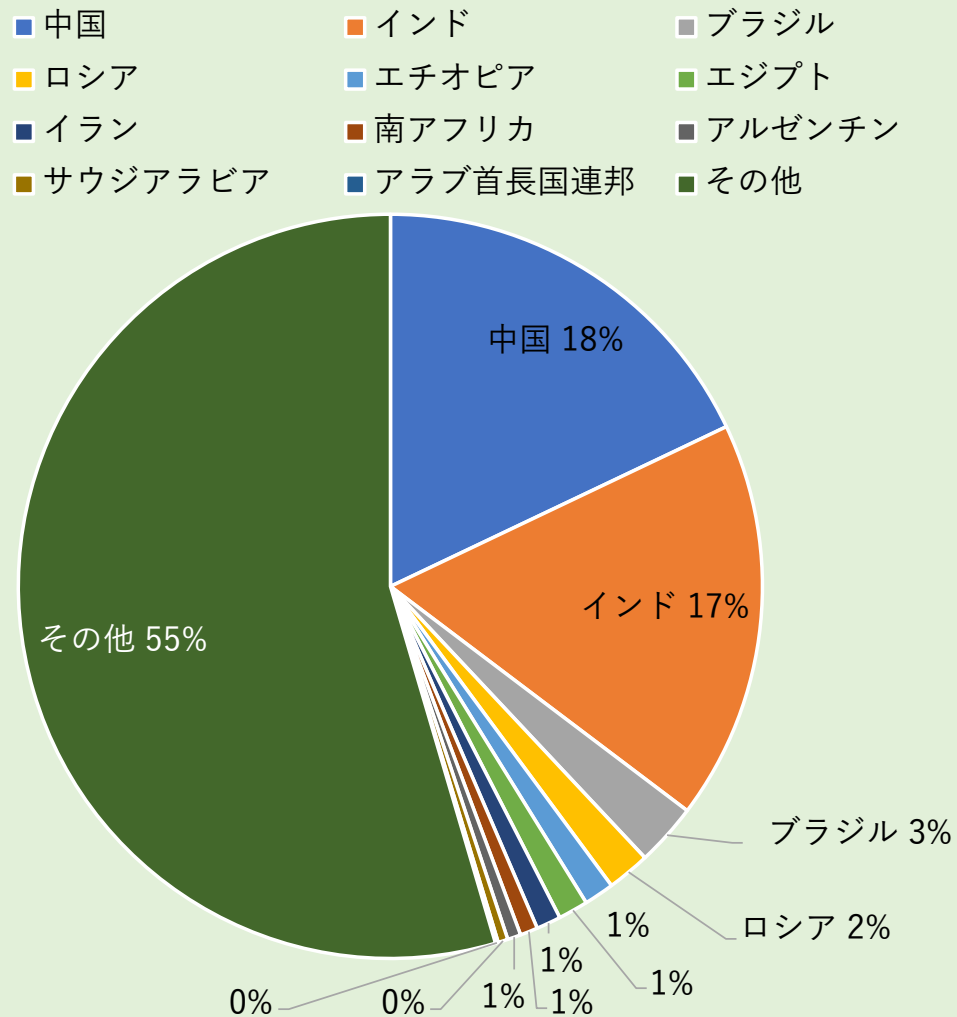
世界の中のG20各国の人口比



G20各国の人口比



BRICS人口は世界の45% BRICS人口のうち中国+インドで78%

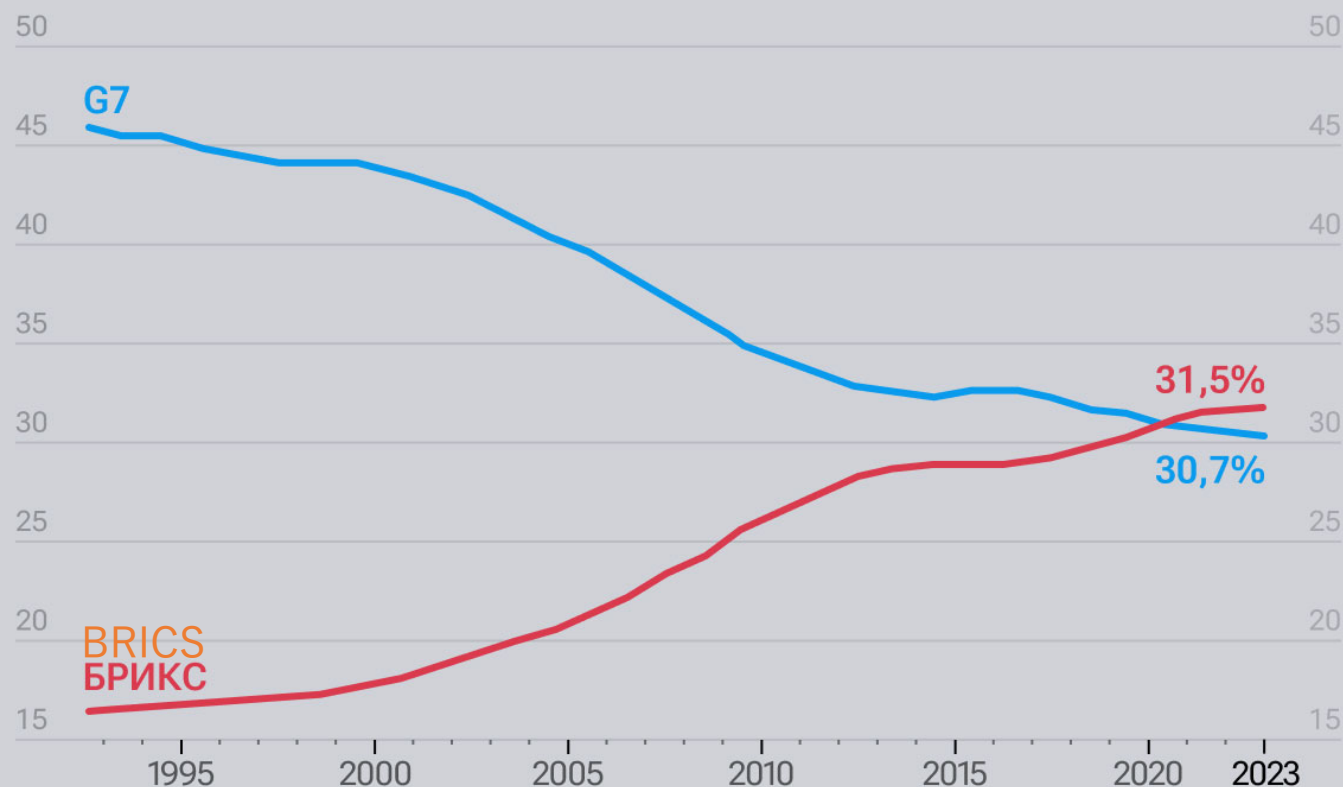


БРИКС в мировой экономике

Доля от мирового ВВП, %

世界経済の中のBRICS

世界のGDPにおける比率



Данные на март 2023 г. 2023年3月のデータ

Источники: infobrics.org, www.nkibrics.ru, tadviser.ru, acornmc.co.uk

РИА НОВОСТИ

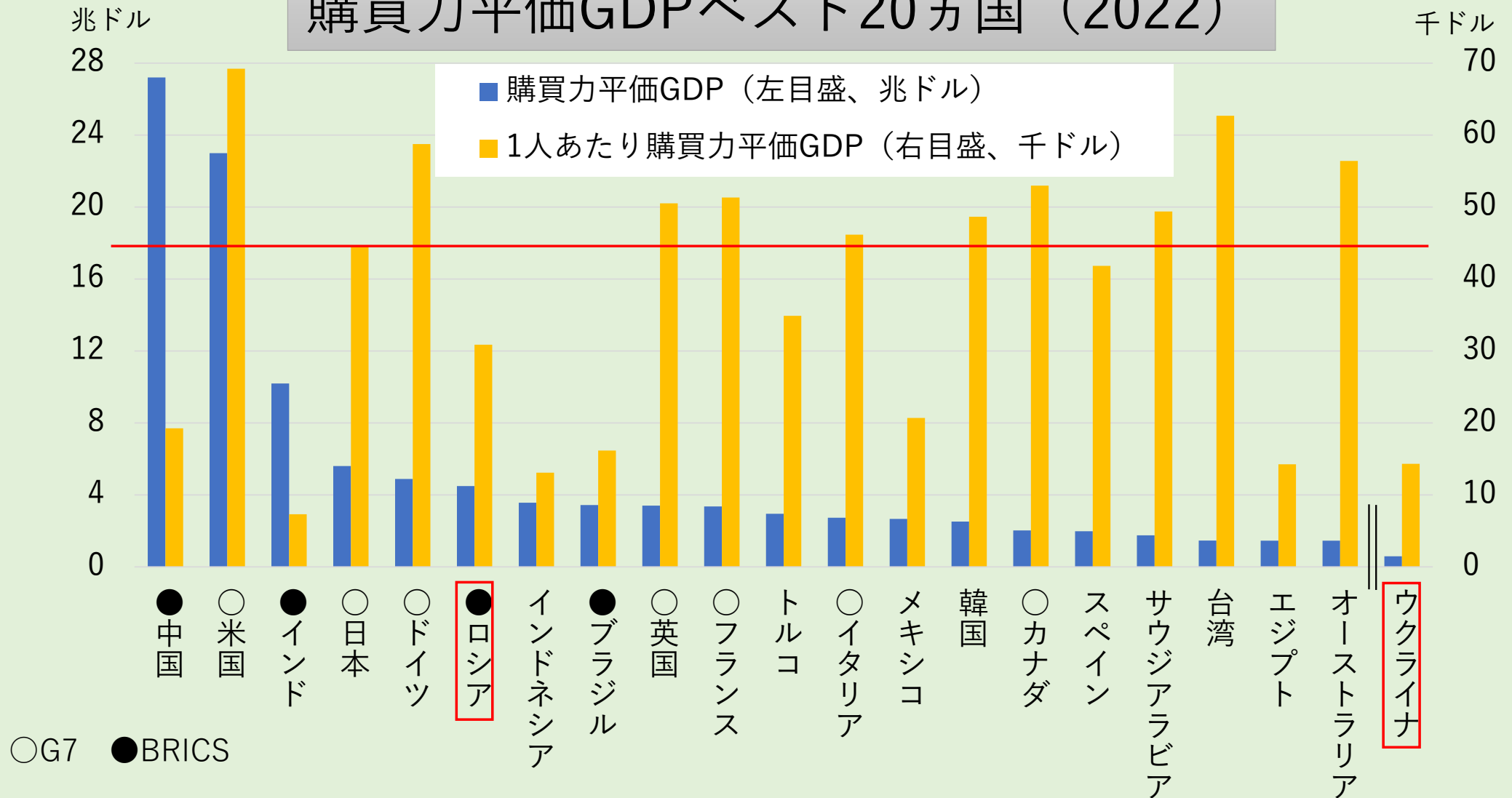
左のグラフは、BRICS首脳会議の開催された2023年8月22～24日の前日の2023年8月21日に、ロシア国営『ノーヴォスチ通信』が配信した

「BRICS：参加国、歴史、世界経済に占める比重」と題する解説記事で使用されていた図の部分である。

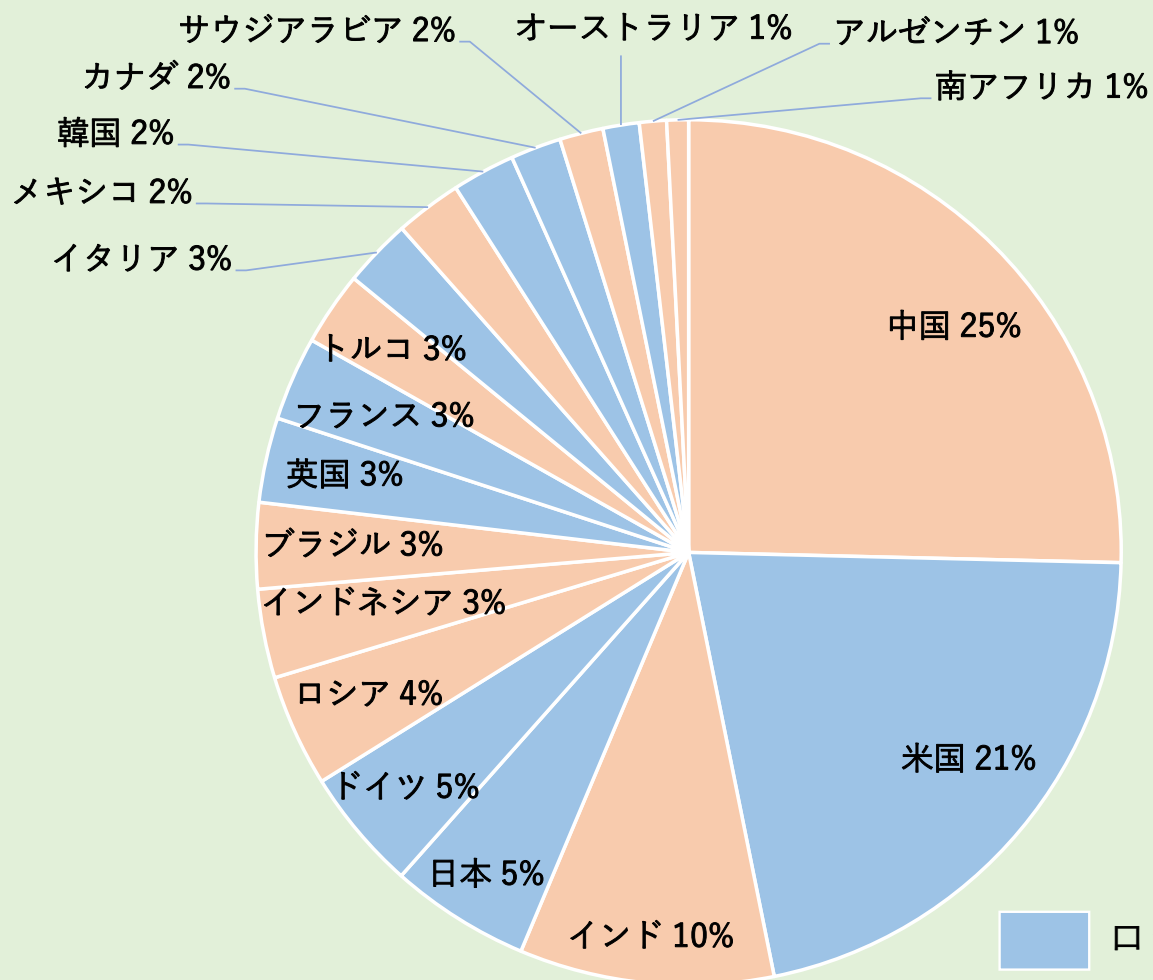
この記事が強調したいのは、もちろん、BRICS諸国の合計GDPが、G7諸国の合計GDPを2020年以降上回っている、ということである。

（なお、オレンジ色の文字は、上野による補足である。）

購買力平価GDPベスト20カ国（2022）



G20を購買力平価GDP順に並べてみたら



G20のうち、ロシアによって非友好国とされた国の購買力平価GDPを合計しても、G20の過半数にはならない。とはいえ、ロシアによって非友好国とされなかった国もされた国も、その対露政策には温度差があって一様ではない。NATO加盟国なのに非友好国とされなかったトルコの例もあり、各国の対露関係はそう単純ではない。

購買力平価GDPとは

GDPとは、Gross Domestic Productの略で、日本語では「国内総生産」と言う。GDPは、ある国の国内で一定期間に生み出されたモノやサービスの付加価値の合計であり、その国の経済力を示す最も基本的な指標である。単位は、その国の通貨、つまり日本であれば円である。

しかし、このGDPを用いて各国の経済力を比較するためには、通貨単位をそろえる必要があり、通常は、比較しようとする期間の平均的な対ドル為替レートによって、各国のGDPをドル換算して比較する。しかし、為替レートは、貿易対象外の物価、例えば教育、医療、建設、行政サービス等の価格を反映せず、投機や国際的な資本移動の影響を受けやすいため、単純に各国GDPをそれぞれの国の通貨とドルとの為替レートで換算して比較しても、各国の経済力を正確に反映できない可能性がある。

そこで、国際連合の提唱により、各国のGDPの実質比較を行うために、「国際比較プログラム」

(International Comparison Programme：略称ICP) という国際的事業を実施し、世界共通のモノやサービスの品目・銘柄リストに基づき、それぞれの通貨の購買力（買えるモノやサービスの量）が等しくなるように計算して、「購買力平価」(Purchasing Power Parities：略称PPP) を算出している。

この「購買力平価」による換算レートを用いることで、実態に最も近いGDP国際比較を行うことができる。この「購買力平価」による換算レートによって算出したGDPを「購買力平価GDP」と言う。

なお、各国の「購買力平価GDP」をその国の人口で割った数値を、「1人あたり購買力平価GDP」と言う。これは、あくまでもその国の平均値であるが、各国の個人レベルの経済力（豊かさ）を示す指標となる。日本の「1人あたり購買力平価GDP」は世界第37位で、アジアでは、シンガポール(世界第2位)、マカオ(6位)、ブルネイ(10位)、香港(11位)、台湾(14位)、韓国(30位)に次ぐ7番目となっている。

ロシアとウクライナの始まり(10世紀)

10～12世紀にかけて、北方のスカンジナビア半島と南方の東ローマ帝国を南北につなぐ交易ルートの中継地として、現在のサントペテルブルク南方170km、ネヴァ川を経てバルト海につながるラドガ湖に注ぐヴォルホフ川沿いにノヴゴロドが、次いで黒海に注ぐドニエプル川沿いにキエフが、ルーシ人の都市国家として発展した。これをキエフ・ルーシと言う。

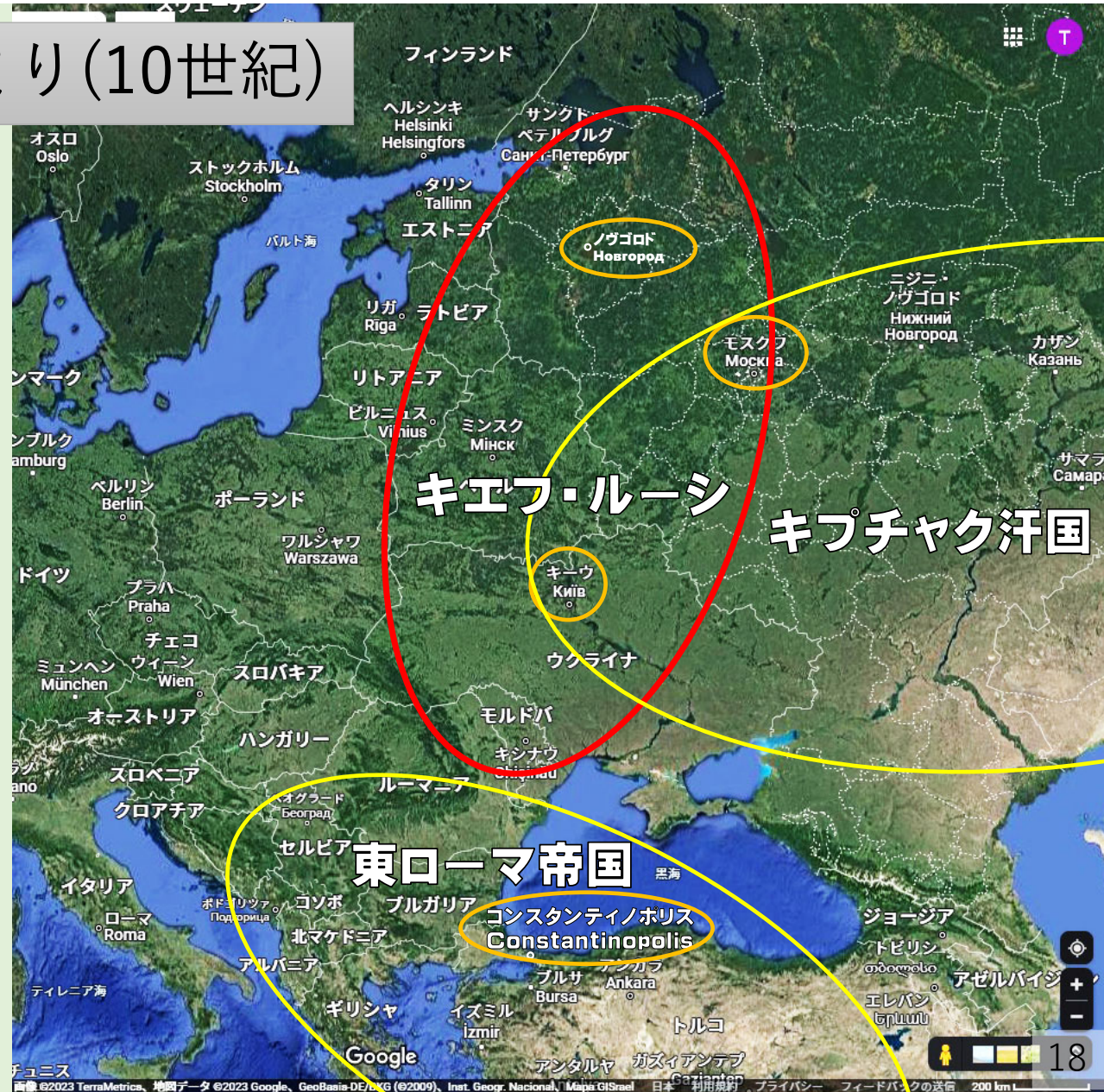
988年、キエフ大公国の大公ヴラジーミル1世(955頃～1015)が洗礼を受けて、キリスト教を導入し、東ローマ帝国との関係を強化してキエフ・ルーシは発展、のちのロシア帝国の基礎を築いた。

1236年、モンゴル軍来襲、1240年、キエフ大公国が滅ぼされ、キプチャク汗国が南ロシアに建国されてから1480年にロシアが独立を回復するまでの約240年間、モンゴル人支配が続いた。

その間、キエフに代わりモスクワが発展した。

地図出典：Google Mapに上野が歴史上の国家のおおよその領域および国名を加筆。なお、地名表記はGoogle Mapによる。以下、同様。

注：この地域の歴史事象の解説における「キエフ」および「ヴラジーミル1世」などの固有名詞は、歴史学の慣用に従っており、現代ウクライナ語発音に準じた表記は用いない。以下、同様。



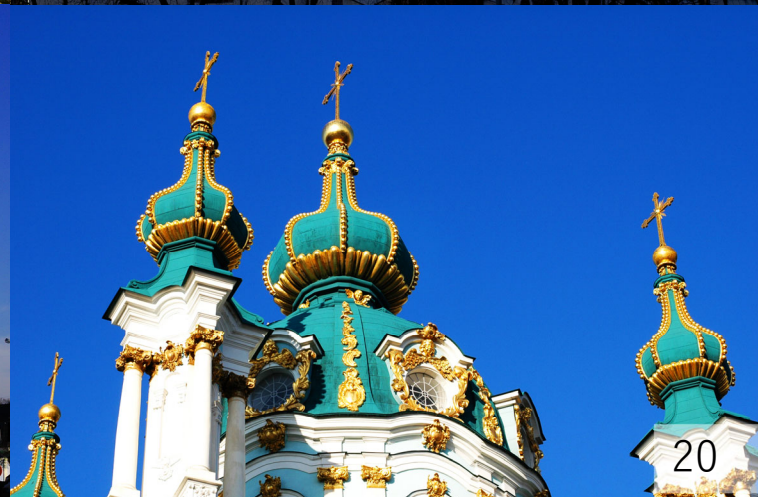
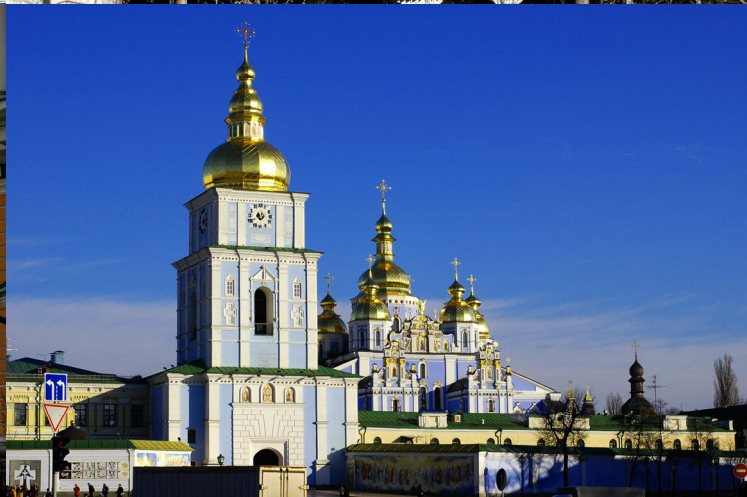
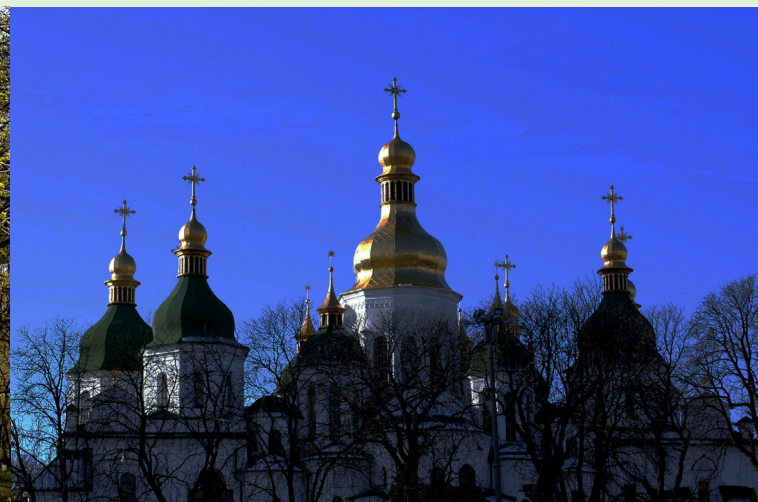
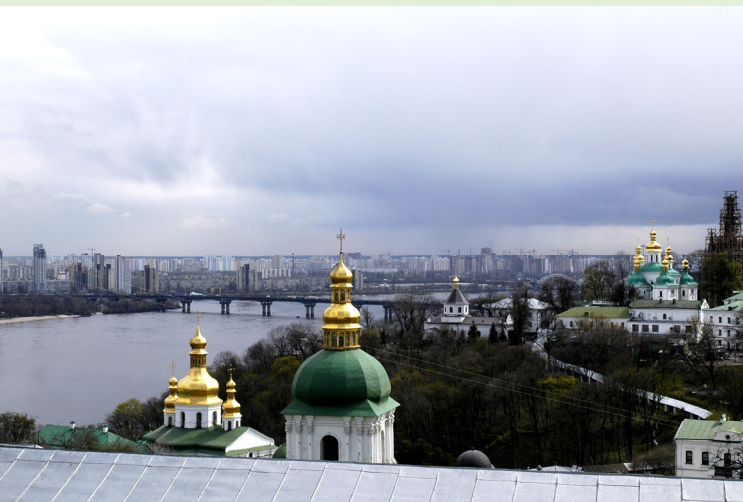
ノヴゴロド

上段左から、①ヴォルホフ川東岸から見たノヴゴロド・クレムリン(城砦)、②クレムリン東側(川側)城壁、③ヴォルホフ川東岸の市場跡、下段左から④クレムリン西側城砦と空堀、⑤クレムリン内のソフィア聖堂(1045～)、⑥ヤロスラフ邸ニコライ聖堂(1113～)【撮影・上野2019/10】



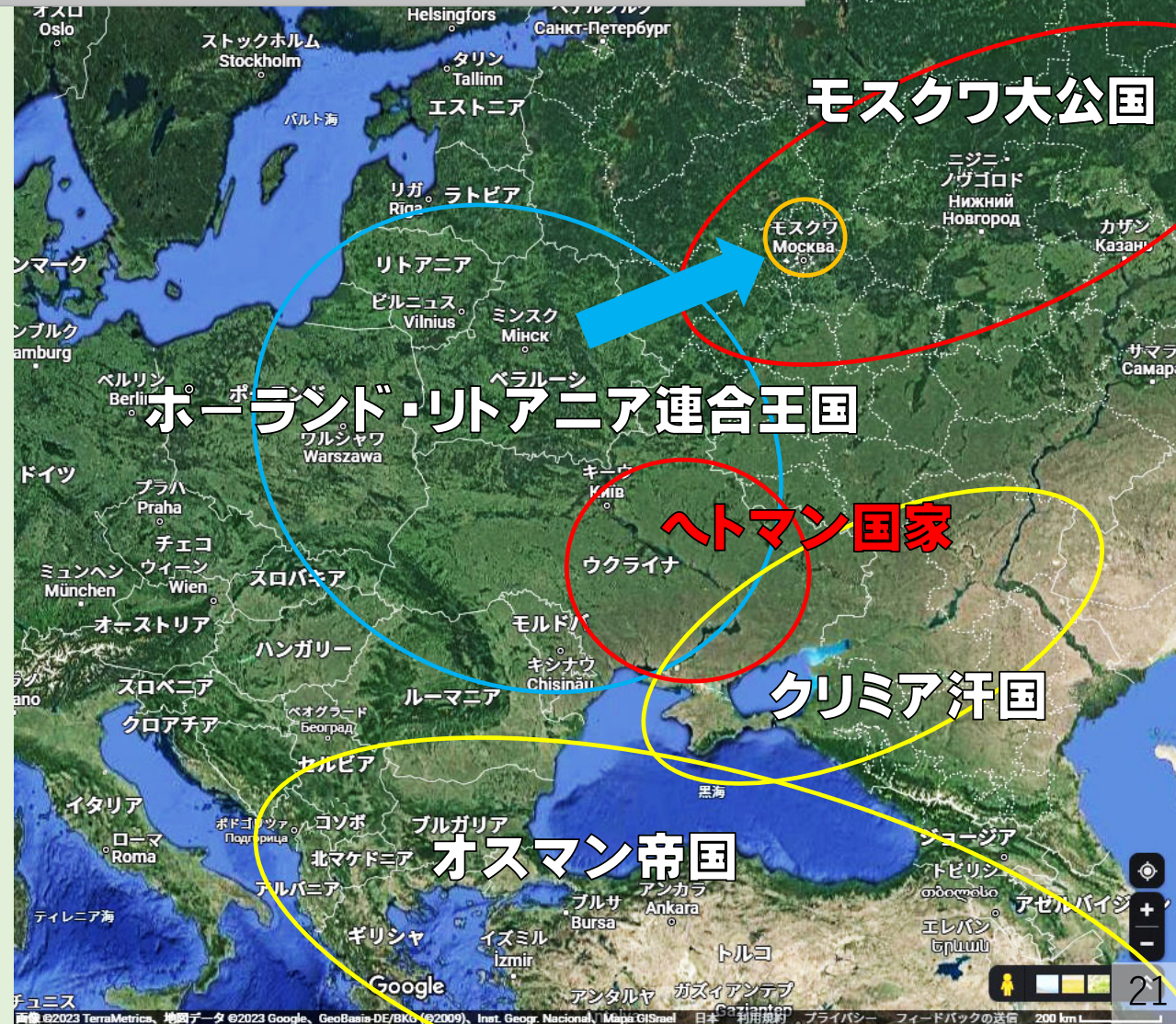
キーウ

上段左から、①キーウ旧市街から見下ろしたドニプロ川、②ドニプロ河岸からキーウ旧市街に登るケーブルカー、③聖ソフィア大聖堂(1037～)、下段左から④キーウ洞窟大修道院(1051～)、⑤聖ミハイル黄金ドーム修道院(1108～)、⑥聖アンドリーイ教会(1747～) なお、ここでは歴史事象ではなく、現在のキーウを紹介しているので、ウクライナ語に準じたカナ表記を用いる。撮影・上野 ③⑤⑥2004/12, ①②④2007/4】



ポーランド・リトアニア連合王国のモスクワ侵攻

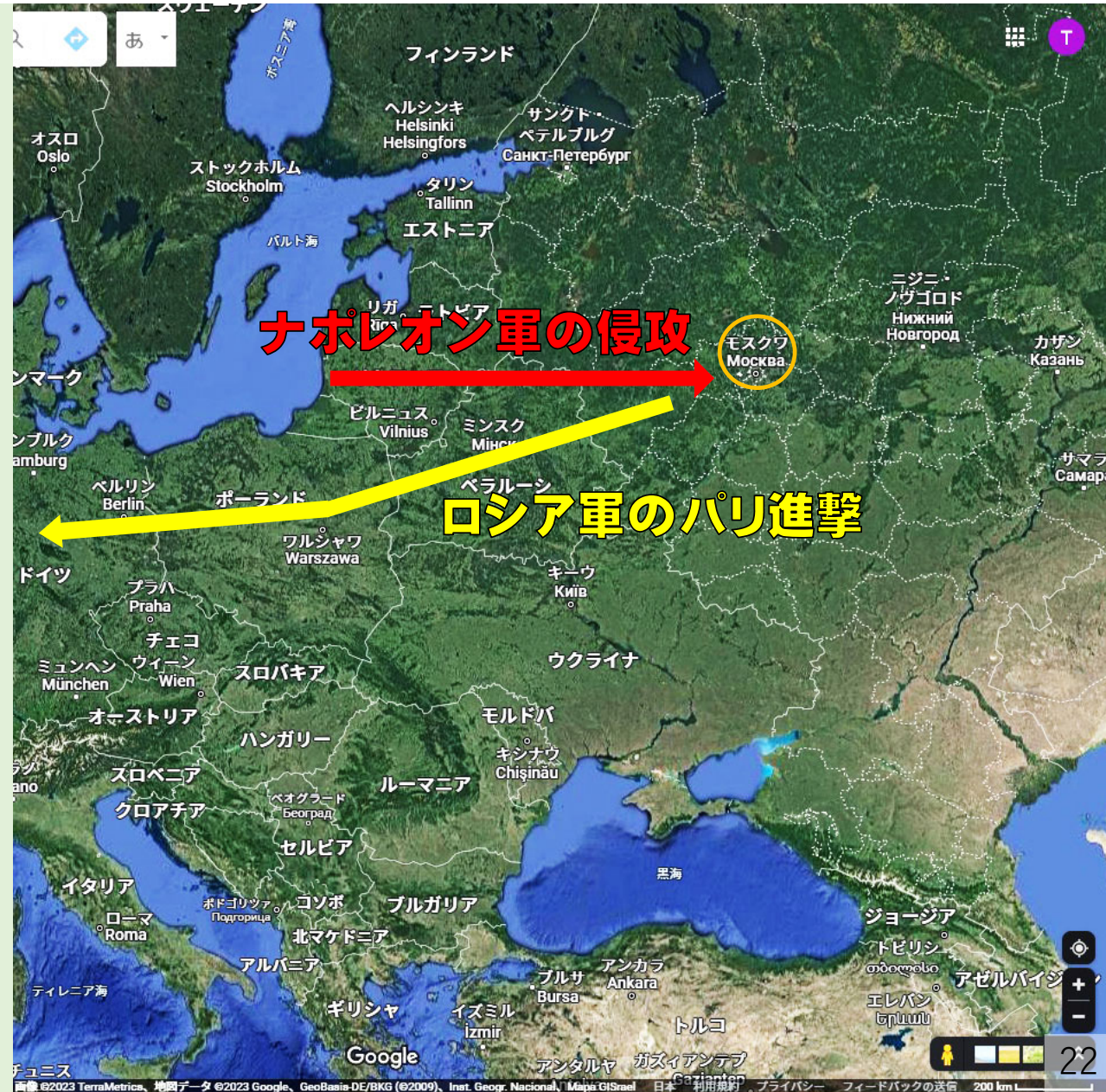
ポーランド・リトアニア連合王国(1569～1795)は、最盛期の15～16世紀、バルト海と黒海に面する大国であり、現在のウクライナの大部分はその領土であった。1610年、ポーランド・リトアニア連合王国軍は、モスクワ大公国(1340～1547)の後継国家であるロシア・ツァーリ国(1547～1721)を侵攻し、モスクワ近郊まで占領した。しかし、1648年、ポーランド・リトアニア連合王国の支配下にあったウクライナ・コサックの指導者(ヘトマン)ボフダン・フメリニツキーが反乱を起こし、ロシア・ツァーリ国の保護を受けて、ウクライナの地にヘトマン国家を建設した。これを契機にポーランド・リトアニア連合王国の解体・縮小が始まり、他方で、ウクライナはロシア・ツァーリ国の保護国となり、のちにロシア帝国(1721～1917)領の一部となった。



ナポレオン軍の侵攻

1812年、ナポレオン軍がロシアに侵攻し、モスクワも陥落した。しかし、ロシア軍は、冬の到来とともに反撃に転じ、最終的にナポレオン軍は敗北することになった。

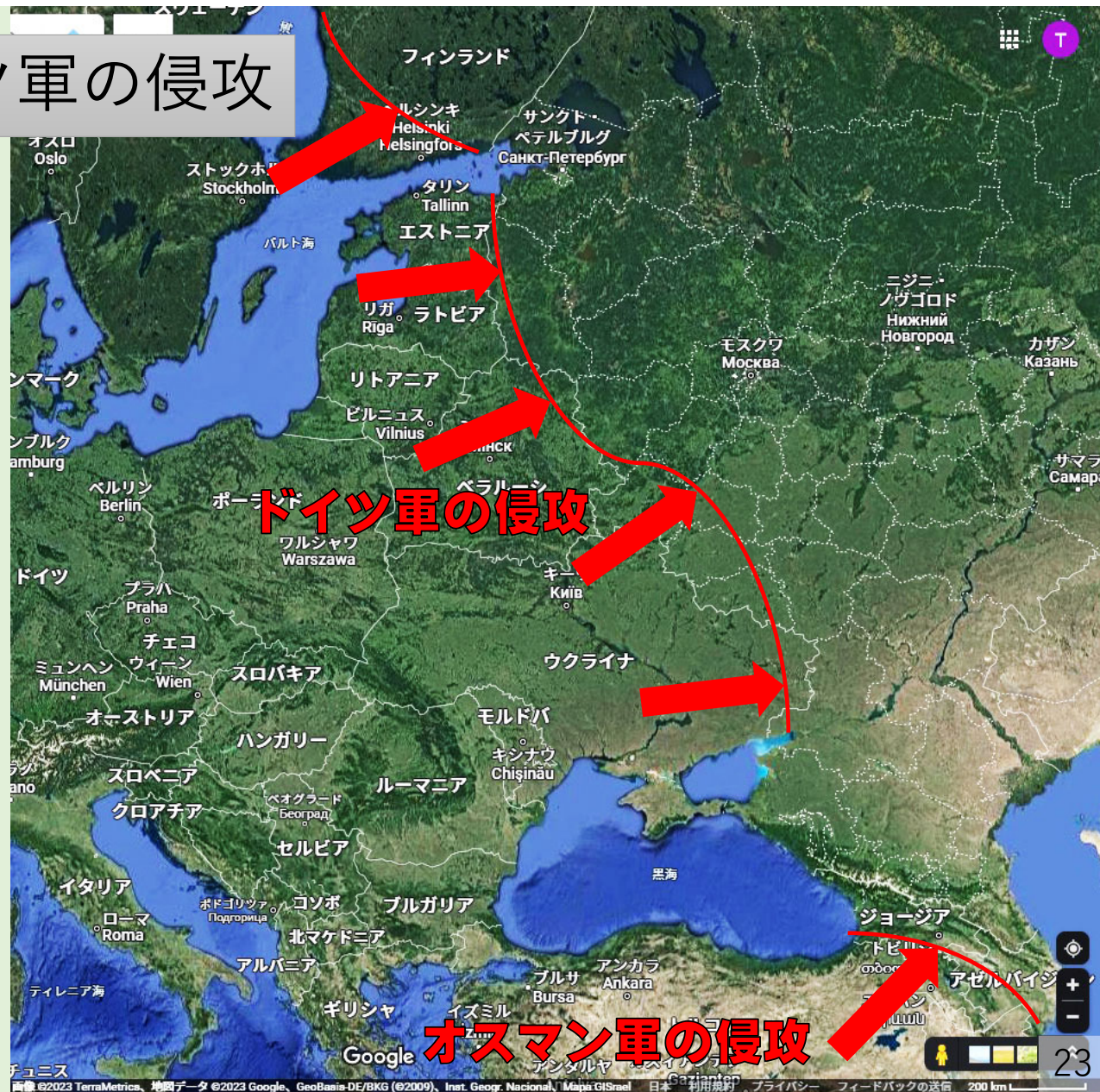
ロシアは、ナポレオン軍に勝利したことで初めてヨーロッパ列強諸国に仲間入りし、戦後処理のために開かれたウィーン会議でも主要な役割を果たすことで、ヨーロッパの国際政治の表舞台に登場した。ロシアでは、このナポレオン軍の侵攻に始まる戦争を「祖国戦争」と呼び、トルストイが長編小説『戦争と平和』で、またチャイコフスキーが「序曲『1812年』」変ホ長調 作品49で、この戦争を主題としたこともあって、「祖国戦争」はロシア国民の記憶に深く刻まれることとなった。



第一次世界大戦時のドイツ軍の侵攻

17～19世紀を通じて、ロシア帝国は領土を拡大し、1914年の第一次世界大戦開戦時には、現在のポーランド、フィンランド、バルト3国、ウクライナ、ベラルーシ、モルドヴァ、ジョージア、アルメニア、アゼルバイジャン、中央アジア5カ国などをその領土に含んでいた。しかし、第一次世界大戦時は、ロシア領内のウクライナ、ベラルーシ、モルドヴァの都市と農村が戦場となり、終戦時までその大半がドイツ・オーストリア・ルーマニア軍によって占領された。

ロシア軍の敗退、敵軍による穀倉地帯の占領と農村労働力の徴兵による枯渴を原因とする飢饉、工業労働者の劣悪な労働環境は、帝政に対する不満の原因となり、1917年3月、帝政は自壊（二月革命）。しかし、政権を継承した議会穏健派による臨時政府も事態を收拾することも停戦することもできず、11月、過激な社会主義政党の社会民主労働党ボリシェヴィキ派（のちのソ連共産党）のクーデター（十月革命）が起こり、社会主義政権が成立し、ようやく1918年3月にウクライナを放棄することで停戦した。

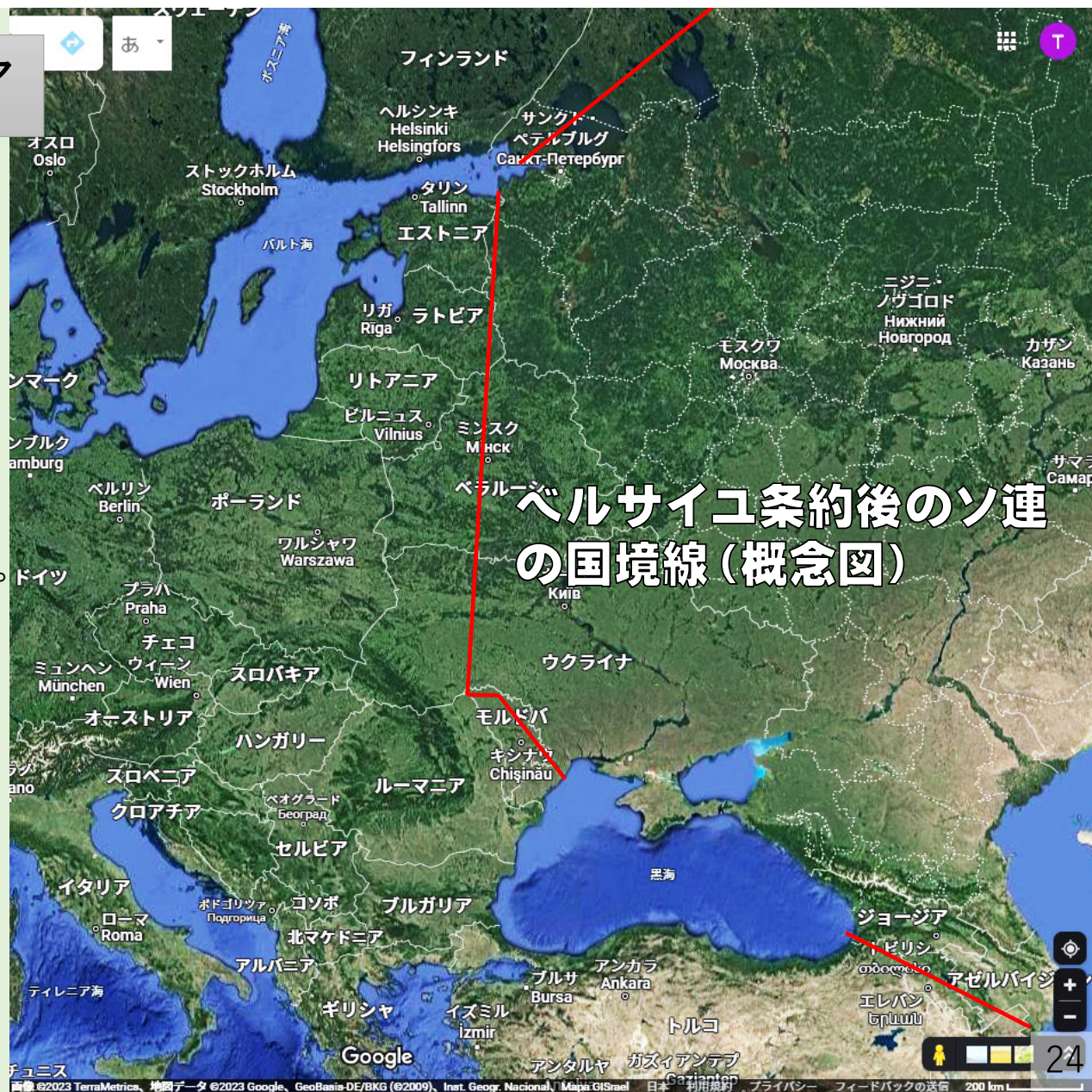


第一次世界大戦後のロシア

第一次世界大戦により、ロシア帝国は崩壊、ベルサイユ条約(1919年6月)により、ロシア帝国領だったフィンランド、バルト三国、ポーランドは独立、モルドヴァはルーマニア領となった。

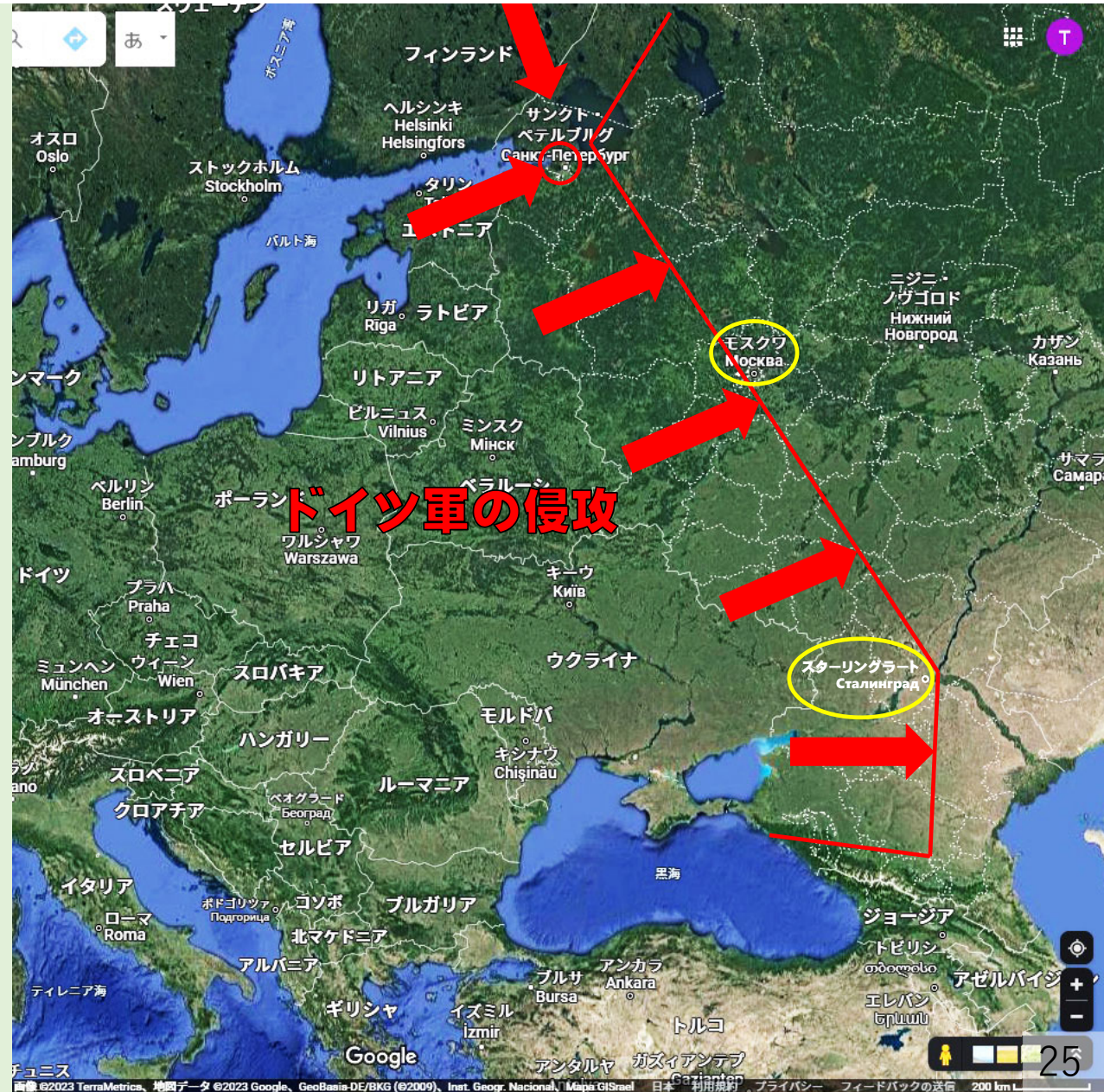
ポーランドはベラルーシ西部とウクライナ西部を領土とし、東方に領土を拡大、フィンランド国境は現在よりも南方に引かれていた。

他方、ロシア国内では1922年まで、ウクライナから極東のシベリアまで含む全土で内戦が続き(1918~22年の日本によるロシア侵攻「シベリア出兵」もこの時期)、ソ連が成立したのは1922年12月のことであった。第一次世界大戦とそれに続く内戦による破壊と混乱からのソ連の復興は苦難を極め、1928年に始まる第1次5カ年計画による中央集権的計画経済と農業集団化も当初は反発や混乱を招き、1932~33年の飢饉や政策的対立による党・軍幹部の粛正の要因となった。近年、ウクライナ政府は、1932~33年の飢饉(ウクライナ語で「ホロドモール」)はウクライナ人を標的としたロシア人によるジェノサイド(大量虐殺)だったと主張しているが、諸外国の研究者のあいだでは、飢饉が起きたのはウクライナだけではなかったことから、これが意図的なジェノサイドだったとするウクライナ政府の主張を否定する見解もある。



第二次世界大戦(独ソ戦)

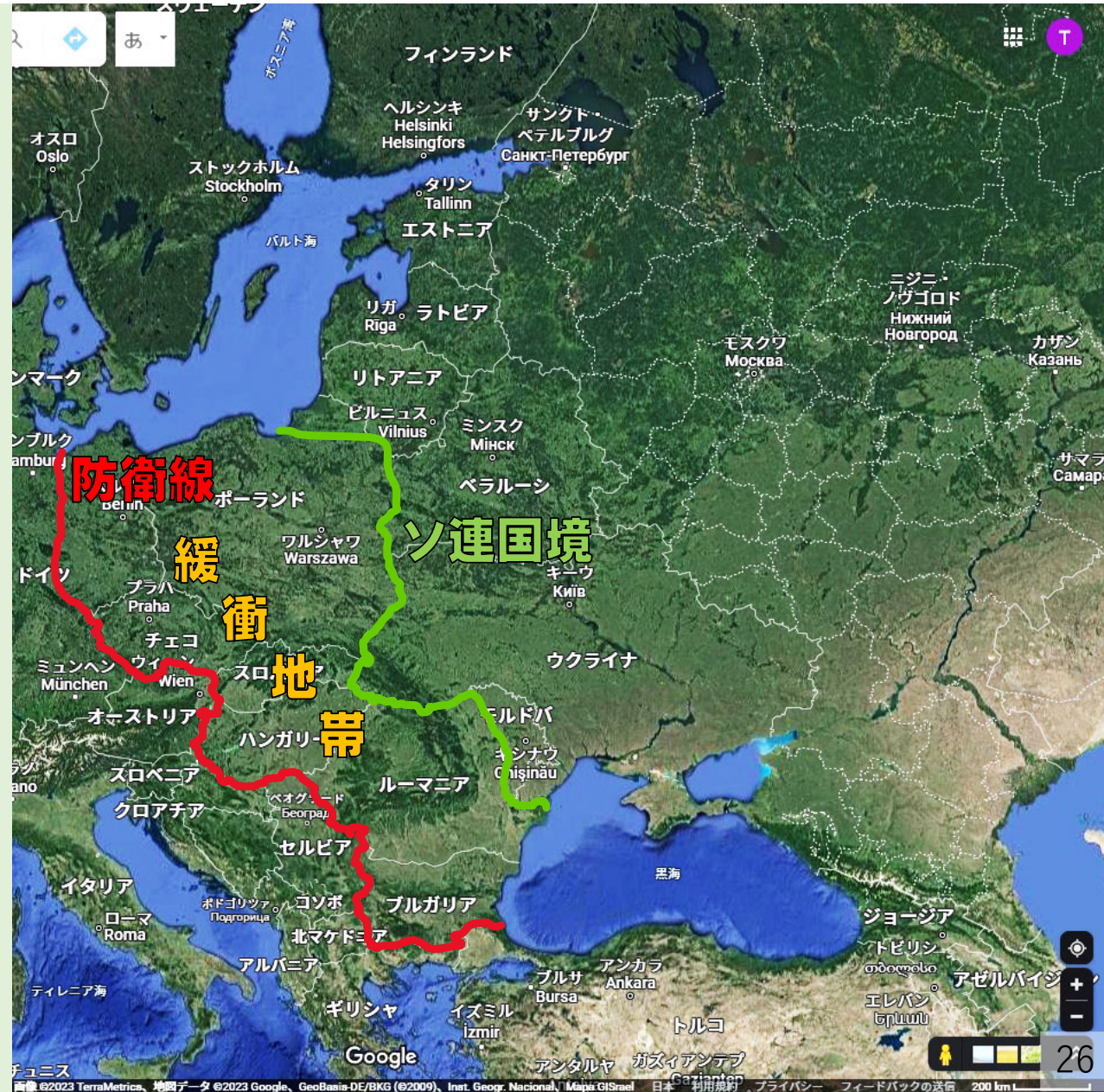
第二次世界大戦(ソ連では「**大祖国戦争**」と呼んだ)では、ドイツ軍はモスクワ近郊まで侵攻し、レニングラート(現サンクト・ペテルブルク)を1941年9月から1944年1月まで包囲した。この侵攻により、モスクワ以西のソ連西部(ヨーロッパ・ロシア西部、ウクライナ、ベラルーシ、モルドヴァ)は、壊滅的被害を被り、飢餓による犠牲者を含めて**2,400万人という大量の犠牲者**を出した(第1回講義資料27ページ参照)。13世紀のポーランド・リトアニア連合国軍の侵攻、1812年のナポレオン軍の侵攻、第一次世界大戦、第二次世界大戦と、ロシア・ソ連は、いずれも**西方から侵略**され、大きな損害をこうむった。とくに第二次世界大戦の甚大な人的損害は、その後のロシア・ソ連の安全保障観に強いインパクトをもたらすことになった。



第二次世界大戦後のソ連

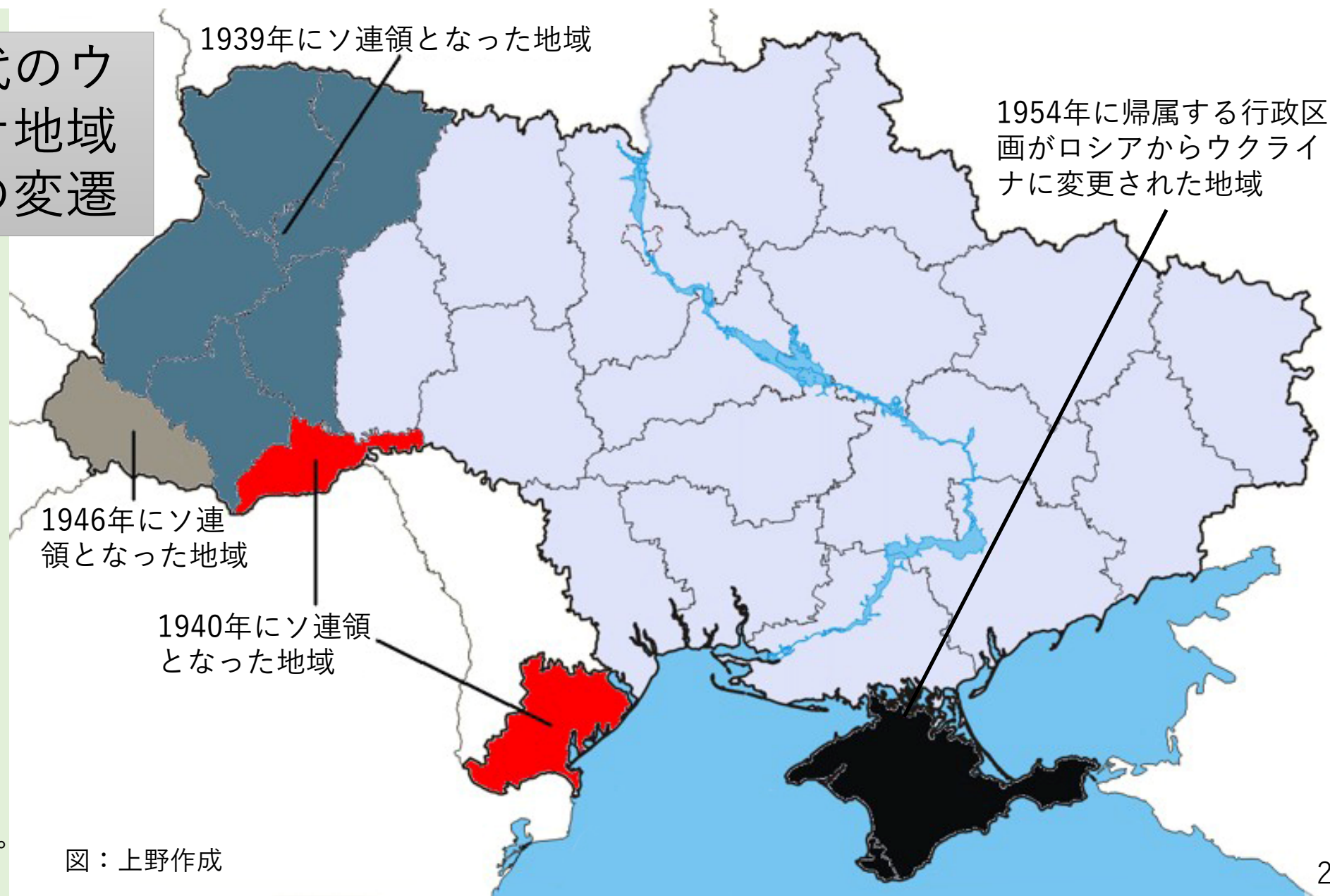
第二次世界大戦後のソ連は、第一次世界大戦後にポーランド領となったウクライナとベラルーシの西部地方、フィンランド領となったサンクトペテルブルク北方の地域、ルーマニア領となったモルドヴァを取り戻して**領土を拡大**するとともに、その西側のポーランド、チェコ・スロヴァキア、東ドイツ、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリアなどに社会主義政権が樹立されたのを契機に、米国・西欧諸国の軍事同盟である北大西洋条約機構(NATO)に対抗して、**ワルシャワ条約機構**を設立し、事実上、東欧諸国をNATOとのあいだの**緩衝地帯**とした。

こうした**過剰防衛**とも言える西方に対する警戒心は、その歴史的経験に基づいていると言える。そして、1990年以降の東西ドイツ統一と東欧諸国の自由化、1991年7月のワルシャワ条約機構の解体、1991年12月のソ連解体ののちも、依然としてNATOが存続し、1990年以降は東欧諸国・旧ソ連諸国へと拡大したことで、ロシアの**過剰防衛意識**や**被害妄想**とも言える心理は、さらに強まったと考えられる。



ソ連時代のウクライナ地域の領域の変遷

第二次世界大戦後のソ連領の西方拡大に伴い、ウクライナの領域も拡大している。ソ連国内の行政区画の境界線は人為的なもので、必ずしもウクライナ語母語話者人口の多数派地域が行政区画としてのウクライナに組み込まれたわけではない。クリミアを含む南部と東部では、ウクライナ語母語話者は少数派である（次ページ参照）。

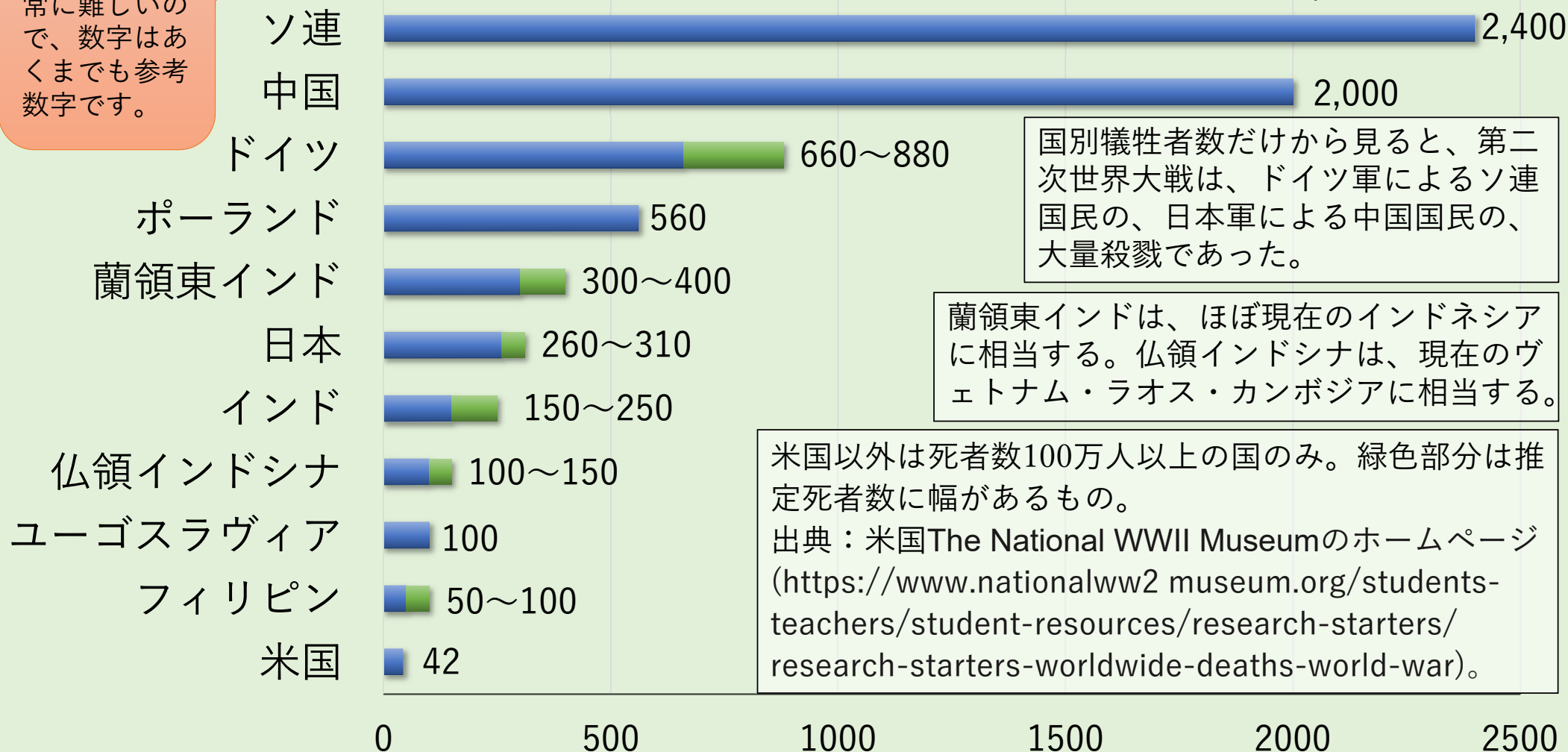


図：上野作成

戦争での死者数の推定は非常に難しいので、数字はあくまでも参考数字です。

第二次世界大戦国別推定死者数

単位：万人



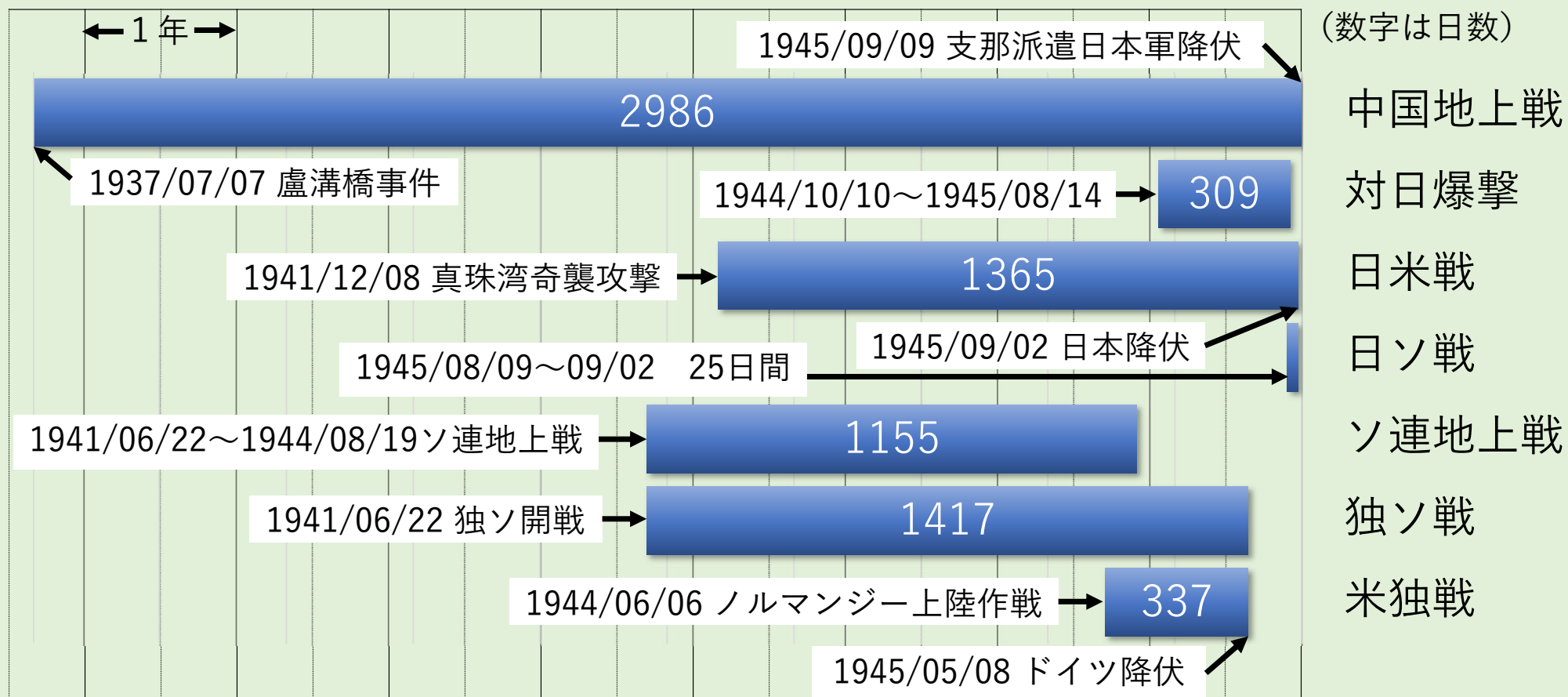
国別犠牲者数だけから見ると、第二次世界大戦は、ドイツ軍によるソ連国民の、日本軍による中国国民の、大量殺戮であった。

蘭領東インドは、ほぼ現在のインドネシアに相当する。仏領インドシナは、現在のヴェトナム・ラオス・カンボジアに相当する。

米国以外は死者数100万人以上の国のみ。緑色部分は推定死者数に幅があるもの。

出典：米国The National WWII Museumのホームページ (<https://www.nationalww2museum.org/students-teachers/student-resources/research-starters/research-starters-worldwide-deaths-world-war>)。

第二次世界大戦の期間(日数)



米独戦は1年未満。米国の対日爆撃はさらに短い。日ソ戦はごく短期間。日中地上戦は8年以上の長期にわたるため死者数も多い。日米戦と独ソ戦の期間はほぼ同じだが、日米地上戦は沖縄を含む島嶼部に限定され、その期間もそれほど長くなかったため、死者数は長期の地上戦だった独ソ戦ほど多くはない。